

市議会会派 自由民主党 仙台市議会議員(宮城野区)

赤間 次彦 市議会通信

令和3年第1回定例会報告 令和3年 **春** 号発行/赤間次彦 〒983-0821 仙台市宮城野区岩切字今市東18-1
TEL・FAX: 022-255-0095
http://www.sendai-akama.jp mail@sendai-akama.jp

- 令和3年一般会計当初予算は5764億2400万円(前年比106.5%)
- 新型コロナウイルスの影響により、市税収入は118億円余減
- 新型コロナワクチン接種会場として「岩切市民センター」を予定

令和3年第1回定例会報告

日頃よりの仙台市政へのご協力に感謝申し上げます。

令和3年第1回定例会(2月8日～3月12日)の報告を致します。

今定例会では、令和3年度一般会計当初予算案など、議案65件、意見書1件を審議・可決致しました。一般会計当初予算は、5764億2400万円(昨年比106.5%)。

また、議員報酬と市長、市幹部の給与を削減する条例改正案を追加提出いたしました。

今回のレポートは「会派 自由民主党」の代表質疑と答弁の要点、令和3年度一般会計当初予算、新型コロナウイルスワクチンの情報などを記載させていただきました。

是非一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。

施政方針について

問 新型コロナウイルスによって、多くの市民、産業が打撃を受けた。市民、事業者の方々の苦悩は察するに余りある。この感染症による国難をプラスに変えるには、社会ニーズを需要に大きく変えていくしかない。市長は、市政方針で「社会変化を力に変えるまちづくり」を挙げているが、令和3年度に取り組む施策や予算案にどのような思いを込め、市民を守っていくつもりか。

答 新型コロナウイルスは、市民の皆様への命や健康、地域経済にも深刻な影響を与えており、新年度は、ワクチン接種の円滑な実施等のコロナ対応を最優先と位置づけ、皆様と力を合わせ乗り越えていきたい。

新年度は、杜の都の風土が息づく都心づくりや、多彩な経済・交流活動の創出など、まさに都市間競争に打ち勝つための未来に向けた投資を行う時期にある。

新年度は様々な計画がスタートする年になり、仙台の強みが存分に発揮され、持続的な活力創出につなげていけるよう、第一歩を踏み出していきたい。



新型コロナウイルス感染症対策について

問 国分町2丁目と一番町4丁目の飲食店に対し時短営業の要請を行い、その後市内全域に要請拡大した。2月8日をもって時短要請は終了となったが、この取り組みをどう総括しているのか。この間の延長や終了の判断など、県との協議状況も含め伺う。

答 12月中旬、県から打診があり、医療崩壊を招かないためにも必要な措置であると判断した。今年に入り飲食店でのクラスターの事例は見られず、2月からは一日の新規感染者が一桁になるなど、皆様お一人おひとりの意識や感染防止対策も相まって、効果が現れている。

今後、時短要請の効果を持続させるためにも、基本的な感染予防対策の徹底を呼びかけていくとともに、協力金の速やかな支給、また関連事業者への支援にも務め、地域経済の回復に力を入れていく。

問 再び感染者数が増加に転じないとは限らない。先々を見据えた判断とは思いますが、再度の時短要請は無いのか、如何か。

答 今回の要請では6割以上の飲食店にご協力を頂けたが、1店舗あたりの協力金が一割であったことなどにより、規模の大きい店舗等は協力することが難しいとの声をいただいた。時短要請は感染拡大を抑

える効果はあったものの、地域経済への影響も大きかったと認識している。

今後、再び感染者が増加に転じ、医療が逼迫する場合は、時短要請を再度行う可能性もあるが、今回の課題も踏まえ多くの事業者に協力していただけるよう、国、県ともに連携し取り組んでいく。

ワクチン接種について

問 国は、医療従事者向けの接種を開始し、4月から高齢者向けの接種を行う。約26万人の高齢者を抱える本市においても摂取開始は目の前に迫っているが、いつからどこで行うのか。手続きや申し込み方法、子供や妊産婦の方、また副反応のリスクは無いのか、などの不安があることも事実だ。こうした市民の不安を丁寧に解消することも必要だ。本市のワクチン接種の準備状況や市民周知について伺う。

答 3月半ばには高齢者向け接種券の発送準備を整え、コールセンターを立ち上げ皆様のお問い合わせにお応えできるよう整えていきたい。加え、接種の進捗を管理するシステム開発など、急を要するものは予備費を活用しながら対応し、引き続き円滑な接種の実施に向け準備を進めていく。

問 合わせて施設入居の高齢者や、施設職員の方への接種についてはどう取り組もうとしているのか。

答 施設の嘱託医などによる施設内での接種、在宅で療養されている方への訪問診療による接種など、接種会場に行くことが困難である方への対応については個別の対応を検討する必要がある。今後、仙台市医師会や施設関係者等と丁寧に協議を重ね、早急に対応していきたい。

問 供給が見込まれるファイザー製のワクチンは、3週間以上の期間をあけて2回の接種が必要だ。109万人を抱える本市はその接種回数も膨大となり、会場や医療従事者の確保など円滑な実施に向けて課題がさまざまだ。今後の鍵を握る医療人材の確保に向けてどう取り組むのか。

答 65歳以上の高齢者に対する接種に関して、本市ではピーク時で1日あたり最大8000人に及ぶ接種体制が必要となる。本市の状



況を踏まえれば、診療所における個別接種と集団接種を合わせた体制が望ましい。400カ所の診療所から協力をいただける見込みで、個別接種と集団接種の組み合わせの体制を考えており、円滑な接種が図られるよう努めていく。

経済対策について

問 仙台市地域経済動向調査では、12月以前より状況が悪化している事業所が4割近くに上るなど極めて厳しい。こうした中、経済対策第6弾が発表され、宮城県の市町村補助金を活用し「時短要請と関連事業者支援金」の上乗せや、「割増商品券の発行支援事業」の拡大等について提案があった。今般の経済対策第6弾を打ち出された経緯と、施策の狙い、期待される効果について伺う。

答 感染症の拡大を受け、昨年12月にはGoToキャンペーンの停止や、営業時間短縮が行われ、飲食店にとどまらず、取引事業者など多方面に深刻な影響が出ている。こうした状況を受け、売り上げが大きく減少した事業者と関連事業者支援金の拡充、割増商品券の対象地域の拡大についても追加提案を行った。

感染状況が落ち着いた段階では、割増商品券の発行や交流人口拡大に向けたキャンペーンの実施など、需要喚起に向けた施策を推し進め、地域経済の再生を図っていききたい。



問 アフターコロナを見据えた視点も必要だ。地域産業を牽引する成長可能の高い中小企業を生み出していく取り組みにも期待する。地域経済を再生し、さらに発展を目指していくための今後の経済施策の方向性について伺う。

答 本市経済の持続的な発展のためには、地域企業の事業継続を支援していくこと、経済環境の変化を的確に捉え、事業の再構築や、イノベーションを促進していくことが不可欠であると考えている。

今後、事業の継続の下支えや、需要喚起策に全力で取り組むとともに、前向きな投資や地域産業のデジタル化などの取り組みへの支援を通じ、意欲のある成長可能の高い企業の後押しをしていく。

問 地域経済を回復軌道に乗せていくためには、交流人口の回復も欠かせない。感染症が収束すれば地域交流人口獲得に向けて競争が激化する事は必至で、観光再生への明るい道筋をしっかりと示す施策と、仙台ならではの観光戦略を求めらる。

答 新年度は、引き続き宿泊促進キャンペーンを実施するほか、旅行者の興味・関心に応じたきめ細かいプロモーションを実施することにより観光・宿泊事業の早期回復を図っていく。

救急体制について

問 高齢化のさらなる進展等に伴い、15年後の救急出場件数は過去最高だった令和元年を1万件以上も超え、約6万5千件に達する見込みで、特に青葉区北部地区の住宅地の対策が急務となっている。令和4年度当初に「デイトム救助隊」を目指すとの事だが、どこに配置する予定で、その効果は如何か。

答 救急需要が高い市内中心地域をカバーできることや、施設面などの諸条件を総合的に判断して青葉消防署への配置を予定している。需要が多い日中の時間帯の救急体制強化と合わせ、市内中心地域の救急車の現場到着時間の短縮による救命効果の向上を見込んでいる。

問 小松島地区を含む青葉区北部をカバーする救急隊配備は、地域の方々にとって心強く、小松島出張所はいつ頃改修され救助隊を配備する予定か。

答 24時間365日、出張所としての機能を止めることなく工事を行う必要があり、今後具体的な配置場所や工程等について検証を行い、建物の耐用年数も踏まえ、救助隊を配備した出張所を令和9年度頃に整備できるよう取り組んでいく。



震災10年の復興の総括について

問 震災から10年の節目まであと1ヵ月を切った。大きな節目に市政を担う立場にあるのは郡市長だ。被災者の中には未だ苦しんでいる方もいる。この点も含め復興の総括と課題への対応について伺う。

答 あの震災から10年、この間本市は市民や事業者の皆様とともに一つひとつ壁を

乗り越え、未曾有の震災からの復旧・復興の道りを歩んできた。被災者の中には様々な課題や悩みを抱えている方がおり、今後とも寄り添い、心のケアや地域コミュニティへの支援といった心の復興に取り組んでいきたい。

問 震災の記憶の風化が指摘され始めているにもかかわらず、記憶の継承という重要な役割を担う、中心部震災メモリアルは一向に進んでいない。震災の記憶を残し続けるためにも必要な施設だ。コロナ禍であることを考慮してもなぜ検討が進んでいないのか、今後の方向性や時期について明確に伺う。

答 東日本大震災の脅威を伝えることにとどまらず、災害は発生するものと認識した上で、それを乗り越える術を持った、本市ならではの社会文化である「災害文化」の創造と発信を拠点の理念としている。今後、整備スケジュール、立地のあり方を含め、基本構想を早期にお示しできるよう検討していく。

まちづくりについて

問 方向性がなかなか定まらないのが音楽ホールだ。社会経済情勢などを見極めながら検討を進める、との事だが、明らかに後退した。市長の真意を伺う。

仮に県民会館跡地に整備するとなれば、市長と知事の連携によるホール問題の解決という大きな実績にもなる。コロナ禍や財源等の問題はあるが、定禅寺通りの活性化からも候補地の一つとしてきちんと検討すべきと思うが如何か。

答 音楽ホールの立地場所絞り込みは熟慮を重ねている。県民会館跡地への整備には面積の課題があるが、この点も含め、目指す音楽ホールのあり方、また勾当台・定禅寺通りエリアの活性化策、その両面を見極めるとともに新型コロナウイルス感染症の動向や、厳しい経済状況なども踏まえながら建設地決定、基本構想の着手について判断していく。



問 地元企業が所有する中小のビルについては建て替えのハードルは大きいとの声も聞こえてくる。老朽化したビルの建

て替えに向けた後押しとなる施策が必要だ。今後の取り組みを伺う。

答え 商工会議所とも連携し、建物の建て替えのみならず、テナントの退去や新規誘致など、地元の中小ビルオーナーが必要としている総合的な相談を受ける体制作りを行い、ビル建て替えと企業立地の双方の実効性を高めていく。

問い 青葉山公園について、令和4年度のオープンに向け(仮称)公園センターの建築工事が進められている。青葉山周辺エリアのまちづくりを踏まえ、公園センターの展示や運営計画なども、今後の魅力づくりについて伺う。

答え 青葉山周辺エリアは仙台城跡をはじめとする藩祖伊達政宗公ゆかりの歴史や文化、青葉山や広瀬川の豊かな自然、博物館や東北大学などの本市の魅力を表す多くの施設が集積する重要なエリアである。周辺地域との連携や民間事業者等のノウハウを生かした公園運営により、周遊性を高め魅力や価値のさらなる向上につながるよう進めている。



問い 青葉山全体の象徴といえる仙台城跡の保存、活用、整備については、具体的な調査や整備が始まることは、コロナ禍の中であって仙台のまちづくりに向けた明るい話題であり市民の期待も大きい。大手門復元になぜ10年もの期間がかかるのか、短くする工夫はできないものか。

答え 復元の根拠となる建築図面や古写真が残されているが、多くは明治時代の改修後のものである。復元は大手門が仙台城の門として機能をしていた江戸時代を想定しており、承認を得るには大手門の歴史の変遷を含めた十分な学術的調査が必要となる。江戸時代の建造物を参考した時代考証も行い、復元整備内容をまとめることになる。



子育て支援について

問い 「支援対象児童等見守り強化事業」は、支援ニーズの高い子供の家庭を訪問し、食品提供



とともに学習支援や生活相談などを実施すると聞く。この見守り強化事業に至った背景と、対象とする子供の把握方法や人数の想定、エリアについて伺う。

答え 子供たちの見守りがより一層難しくなる夏休みなどの長期休業中において、虐待リスクなど様々な課題を抱えて、継続的な支援が必要と把握している小中学生のいる家庭を中心に、概ね週に1度程度訪問し、食品の提供とともに生活相談等を行う。

高齢者施策について

問い 感染症による介護事業者の影響が心配される。医療と同様に、高齢者の日常生活を支える介護サービスの提供が滞る事はあってはならず、感染症の影響が経営への打撃となり、サービスを休止・廃止する事業者が相次ぐような事態は避けなくてはならない。サービス継続に向けた支援について伺う。

答え 令和3年度からの介護報酬改定は新型コロナウイルスに対応するための特例的な改定率の上乗せや、通所型サービスでの利用者が一定程度減少した場合の加算措置の新設も予定している。引き続きサービス動向の把握に努め、必要な検討を行っていく。

問い 産業界と連携し、高齢者雇用に関心を持つ企業を増やし、様々な経験を積んだ高齢者の能力が生かされるよう、より多くを対象とした就業機会を開拓することが欠かせない。取り組みについて伺う。

答え これまでも仙台市生涯現役促進協議会を通じ、相談窓口の設置や事業所訪問による雇用先の開拓などに取り組んできた。多くの業種から高齢者雇用の機会が生み出されるよう引き続き取り組んでいく。

教育施策の推進について

問い いじめ対策は学校だけではなく保護者や地域の力も結集しなければならないが、一方で学校が主体的に取り組まなければならないものであり、学校の教職員一人ひとりの意識が重要だ。いじめ対策の総括と現場の教職員の意識の向上を図るた

めの取り組み、そして今後どう進めていく考えなのか市長に伺う。

答え いじめ問題への対応を市政の重要課題と位置付け、いじめ防止条例の制定、相談支援を行うS-KETの開設など、市全体としていじめ対策に取り組んできた。

引き続き児童支援教諭の拡充、児童生徒が相談できる人員の拡充など、いじめ対策の充実を図り、市全体でいじめ防止に取り組んでいく。



問い 本市の不登校児童は増加傾向にあり、昨年度は約1900人と、この4年間で400人増加している。不登校児が増加している本市の現状認識と、子供たちが適切に学ぶ機会を得られるために取り組むべき具体的方策について伺う。

答え 今年度からは、きめ細かな対応を行うため、別室に専任教諭を配置する「ステーション」の取り組みを開始した。今後も「ステーション」設置校の拡充や、不登校に関わる相談機能の強化など、児童生徒ひとり一人が自律的に生きる基礎を養うための取り組みを進めていきたい。

問い 市長は35人以下学級の効果をどのように捉えているのか。本市のいじめ認知件数や不登校児の実態も踏まえた効果を伺う。また、新年度予算案では35人以下学級を小学3年生に拡充するとなっており、国の方針に先んじて拡充判断した理由を伺う。

答え 中学校での教員への調査において、「生徒と向き合う時間が多くなった」や、「学級の中で生徒が活躍する場が増えた」、「授業でもより丁寧な指導ができる」といった効果が示されている。この取り組みは、いじめ認知件数や不登校児童生徒数の減少に短期間で現れないまでも、子供たちの自己肯定感や自己有用感の醸成につながっていると考え、小学3年生へも実施することを判断した。

問い 昨年11月、いじめ実態調査の基礎となる調査票を、講師が改ざんするという教育者としてあるまじき事案が発生し、体

仙台市通塾指導センター
児童の社
<http://www.sendai-c.ed.jp/jyunomori/>



罰や不適切な指導も次々に明らかとなった。課題解決の先頭に立つ教育長に求められる役割、教育委員会のあり方について伺う。

答え 教育委員会の代表者である教育長は、教育行政の責任者としての権限と責務がある。強い使命感を持ち、多様な課題を捉えた上で現場の状況を踏まえた確に進めていくことが求められる。また、組織を統括し適切に管理運営していく力も必要だ。

今後とも教育長、教育委員会との連携を図り、本市の未来を担う人づくりに力を尽くしていきたい。

財政運営及び市役所経営について

問い 感染症の影響を受けた令和3年度当初予算案は、前年度比118億円の大幅な減少となり、リーマンショックや東日本大震災に匹敵する規模となっている。この難局からいち早く転じ、まちの活力づくりに必要な投資を確保しながら、しっかりと財政基盤を確立していくことが重要だ。今後の展望をどう持ち、何が必要なのか。

答え 感染症の影響による市税収入の減少や、財政需要の増加に加え、社会保障関係費の増大等による令和4年度からの3年間で、1000億円を超える収支差が見込まれ、本市の財政運営は予断を許さない。このため地元企業の事業継続や販路拡大といった地域経済の再生に向けた後押しや、街の活力創出など税源の涵養につながる施策が重要となっていく。

問い 歳入の確保はもちろんだが、歳出を削減する事務事業の見直しに力を入れるべきではないか。限られた人員・財源を効果的・効率的に配分していくという観点からも、もっと大胆にスピード感を持って見直しを行うべきだ。当局の課題、危機に関する認識と、現行プランにおいても早急に見直しを追加し実施していくべきではないか。

答え 公共施設のあり方や運営体制の見直し、持続可能なサービス提供に向けた受益と負担の適正化等、全庁一丸となつて歳出削減を徹底していく。



市長任期の総括について

問 仙台市民と約束した達成状況と自己評価について伺う。

市長の任期も残すところ半年。人当たりの良さは誰もが認めるところだが、一方決断を求められたときの判断の遅れや、決断力不足、発信力の弱さなどの指摘もある。コロナ禍の中で、新年度における本市のまちづくりを、109万市民のために、市役所の全総力をあげて前に突き進むリーダーとしての覚悟を伺う。

答 待機児童の早期解消など公約全体の中には達成に至っていないものもあるが、重点政策については、いじめ防止条例の制定、35人以下学級の拡充、切れ目のない子育て支援など、人を育む施策に一定の手ごたえを感じている。

コロナ禍から皆様の、安全・安心な暮らしを守る取り組みに全力を上げるとともに「新たな杜の都」に向けた、まちの挑戦が始まるにあたり、円滑なスタートが切れるよう、一つ一つ着実に進めていく考えだ。

集団接種会場として使用する市民センター

青葉区 (うち宮城総合支所)	旭ヶ丘、折立 吉成、宮城西
宮城野区	宮城野区中央市民、高砂、岩切
若林区	若林区中央市民(別棟のみ)、七郷、六郷
太白区 (うち秋保総合支所)	太白区中央市民、生出、八木山、中田 —
泉区	高森

この度の集団接種会場の選定に伴い、その他の市民センターの利用予約は再開されました。

新型コロナウイルスワクチン接種のお知らせ

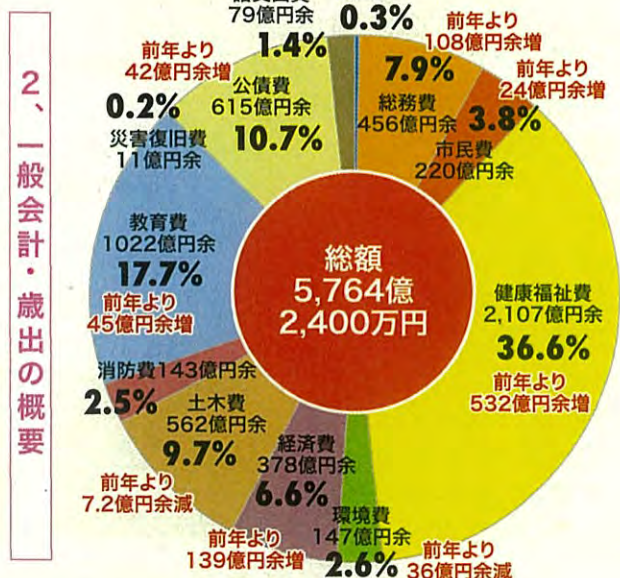
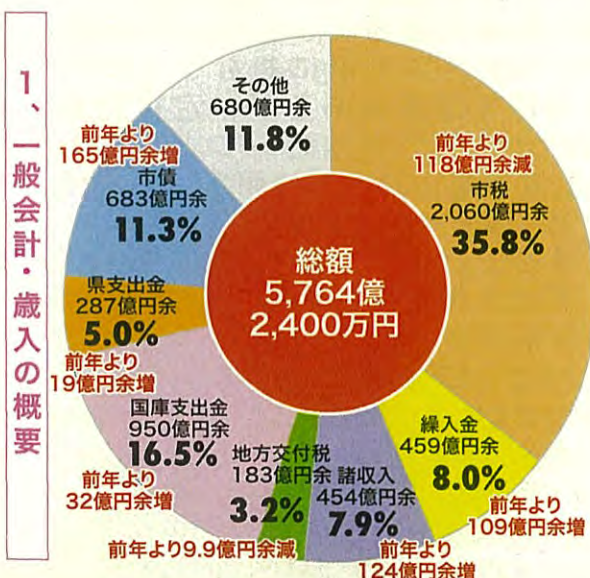
新型コロナウイルスワクチン接種を希望される市民に円滑に接種いただけるよう準備を進めています。

- 接種対象／16歳以上の方 接種日に仙台市に住民登録のある方が対象
- 65歳以上の高齢者の方(昭和32年4月1日以前に生まれた方)、高齢者施設の従事者、基礎疾患がある方などを順次優先し、すべての対象者への接種を実施
- 接種会場／医療機関での「個別接種」と、市が臨時に開設する接種会場での「集団接種」を予定
また、高齢者施設等での接種も検討
岩切市民センターも接種会場を予定

ワクチンに関するお問い合わせは(8:30~17:00)

専用コールセンター ☎0570-05-5670

令和3年度一般会計歳入・歳出当初予算



皆様の声をお聞かせください。ご協力よろしくお願いたします。

仙台市議会議員
(宮城野区)

赤間次彦

http://www.sendai-akama.jp
mail@sendai-akama.jp



【市議会会派自由民主党】

〒980-8671 仙台市青葉区国分町 3-7-1
TEL/022-214-8716 FAX/022-711-5687

【自宅・事務所】〒983-0821

仙台市宮城野区岩切字今市東 18-1 TEL・FAX/022-255-0095

●市政に対するご意見、地域のお困り事等がございましたら、お気軽にお寄せください●